

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	4,946	4,791	21,323
経常利益（百万円）	381	258	2,052
四半期（当期）純利益（百万円）	275	68	1,212
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	290	64	1,412
純資産額（百万円）	12,891	13,729	13,782
総資産額（百万円）	19,569	19,599	19,848
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	9.34	2.36	41.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	65.7	69.7	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	326	470	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△445	△148	△1,590
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△269	△119	△1,062
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,020	2,872	2,670

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政金融危機の再燃、米国の景気回復の遅れ及びアジア地域における経済成長の鈍化、また国内においては長引く円高傾向・株式市場の低迷など、依然として景気の下押しリスクが存在し、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は47億9千1百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。損益につきましては、営業利益2億5千3百万円（前年同期比34.0%減少）、経常利益2億5千8百万円（前年同期比32.3%減少）、四半期純利益6千8百万円（前年同期比75.0%減少）となりました。

なお、前年同期比で規模減の中、将来のための研究開発費や受注前活動費等が増加しておりますが、営業利益率は5.3%、経常利益率は5.4%を確保しております。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

空調機器分野は堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高は34億4千5百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。

②電力機器システム

省エネ・インバーター用関連機器が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高12億9千6百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

③情報機器システム

主力商品である「鉄道用表示装置」が堅調に推移いたしました。結果、売上高は4千9百万円（前年同期比333.3%増加）となりました。

(2)財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は195億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加2億1百万円、受取手形及び売掛金の減少2億4千万円、有形固定資産の減少1億6千5百万円等によるものであります。負債は58億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少3億9千3百万円、未払費用の増加4億8千6百万円、賞与引当金の減少2億3百万円等であります。

純資産は137億2千9百万円となり、自己資本比率は69.7%と0.5ポイント増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、28億7千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千万円の収入となり、前年同期比1億4千3百万円収入の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の支出とな

り、前年同期比2億9千6百万円支出の減少となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千9百万円の支出となり、前年同期比1億5千万円支出の減少となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとにコンデンサ開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部、情報機器システム部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FC技術・生産部を、西宮工場のもとに技術部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億6千8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 （市場第二部） 大阪証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,919,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,858,000	28,852	—
単元未満株式	普通株式 284,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	28,852	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,919,000	—	3,919,000	11.85
計		3,919,000	—	3,919,000	11.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,966	2,872,127
受取手形及び売掛金	* 4,363,243	* 4,122,450
商品及び製品	301,556	346,403
仕掛品	401,541	389,800
原材料及び貯蔵品	368,120	369,888
繰延税金資産	280,647	164,364
その他	43,419	81,004
貸倒引当金	△870	△410
流動資産合計	8,428,624	8,345,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100,518	3,014,599
機械装置及び運搬具（純額）	2,236,183	2,149,013
土地	4,385,247	4,385,381
リース資産（純額）	12,573	10,672
建設仮勘定	202,876	231,570
その他（純額）	269,693	250,606
有形固定資産合計	10,207,094	10,041,844
無形固定資産		
リース資産	1,586	1,336
その他	52,007	50,921
無形固定資産合計	53,593	52,257
投資その他の資産		
投資有価証券	639,959	640,995
長期貸付金	1,130	896
繰延税金資産	450,827	456,758
その他	71,347	65,539
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,158,765	1,159,690
固定資産合計	11,419,453	11,253,792
資産合計	19,848,078	19,599,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,328	810,505
短期借入金	906,753	907,171
リース債務	8,607	8,423
未払法人税等	469,096	75,551
未払費用	1,043,356	1,529,930
賞与引当金	396,677	192,763
役員賞与引当金	72,000	18,000
その他	170,762	188,015
流動負債合計	3,923,583	3,730,363
固定負債		
リース債務	5,552	3,584
再評価に係る繰延税金負債	1,204,782	1,204,782
退職給付引当金	876,766	875,812
その他	55,200	55,200
固定負債合計	2,142,302	2,139,380
負債合計	6,065,886	5,869,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	6,367,034	6,319,217
自己株式	△1,226,856	△1,227,169
株主資本合計	13,450,209	13,402,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,047	93,217
土地再評価差額金	1,021,467	1,021,467
為替換算調整勘定	△872,171	△847,914
その他の包括利益累計額合計	276,344	266,771
少数株主持分	55,638	60,826
純資産合計	13,782,192	13,729,677
負債純資産合計	19,848,078	19,599,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,946,429	4,791,144
売上原価	3,494,248	3,395,237
売上総利益	1,452,181	1,395,907
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	229,363	238,152
賞与引当金繰入額	53,403	45,121
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	13,237	12,136
運搬費	92,924	83,346
その他	660,265	745,241
販売費及び一般管理費合計	1,067,193	1,141,997
営業利益	384,987	253,909
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	3,678	3,835
固定資産賃貸料	12,200	11,226
スクラップ売却代	15,809	19,566
その他	7,428	13,104
営業外収益合計	39,226	47,833
営業外費用		
支払利息	3,644	1,546
債権売却損	14,603	13,444
為替差損	17,772	19,660
その他	6,232	8,440
営業外費用合計	42,252	43,091
経常利益	381,960	258,651
特別利益		
固定資産売却益	53,591	—
特別利益合計	53,591	—
税金等調整前四半期純利益	435,551	258,651
法人税、住民税及び事業税	35,045	53,336
法人税等調整額	118,683	127,510
法人税等合計	153,729	180,847
少数株主損益調整前四半期純利益	281,822	77,803
少数株主利益	6,538	9,055
四半期純利益	275,283	68,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,822	77,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,797	△33,830
為替換算調整勘定	5,019	20,390
その他の包括利益合計	8,816	△13,439
四半期包括利益	290,639	64,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,824	59,175
少数株主に係る四半期包括利益	4,815	5,188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435,551	258,651
減価償却費	248,663	277,418
のれん償却額	1,103	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△560	△460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,133	△954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△201,641	△203,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,000	△54,000
受取利息及び受取配当金	△3,788	△3,934
支払利息	3,644	1,546
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53,591	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,264	239,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,321	△27,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,782	△46,718
その他	473,365	391,769
小計	723,773	831,591
利息及び配当金の受取額	3,788	3,934
利息の支払額	△3,644	△1,546
法人税等の支払額	△397,143	△363,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,774	470,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270	△49,462
有形固定資産の取得による支出	△501,980	△97,146
有形固定資産の売却による収入	55,755	—
無形固定資産の取得による支出	△808	△1,990
その他	2,236	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,066	△148,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,125,239	—
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
自己株式の取得による支出	△483	△313
配当金の支払額	△191,638	△116,565
その他	△2,151	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,034	△119,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,233	△1,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,560	201,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,408,819	2,670,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,020,259	* 2,872,127

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日
受取手形	80,982千円	68,163千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
現金及び預金勘定	3,020,259千円	2,872,127千円
現金及び現金同等物	3,020,259千円	2,872,127千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,716,976	1,218,029	11,423	4,946,429	—	4,946,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,179	—	—	1,179	△1,179	—
計	3,718,155	1,218,029	11,423	4,947,608	△1,179	4,946,429
セグメント利益	441,324	369,534	1,010	811,870	△426,882	384,987

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△426,882
合計	△426,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,445,430	1,296,217	49,497	4,791,144	—	4,791,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,780	—	—	3,780	△3,780	—
計	3,449,210	1,296,217	49,497	4,794,925	△3,780	4,791,144
セグメント利益	378,013	338,997	1,742	718,752	△464,843	253,909

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△464,843
合計	△464,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円34銭	2円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,283	68,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,283	68,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,482	29,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しております。

(イ) 配当金の総額……………116,565千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢吹 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。